

トランプ関税は「マイナス」、 短期的・中長期的ともに 全国を上回る

短期的「マイナス」は『運輸・倉庫』『製造』で半数超
自動車関連への影響を懸念する声強い

東海 4 県・トランプ関税に対する企業の意識調査



本件照会先

猿渡 映一(調査担当)
帝国データバンク
名古屋支店 情報部
052-561-4846(直通)

発表日

2025/07/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

トランプ関税に対し、短期的には東海 4 県企業の 47.2%が「マイナス影響」、27.2%が「影響なし」と見込み、中長期的には 46.3%が「マイナス影響」、38.4%が「分からない」とみている。特に『製造』は短期的にも中長期的にも「マイナス影響」見込みは 5 割に達した。また、具体的な懸念としてコスト上昇や売り上げ減少の声があり、その対策として価格転嫁や競争力強化が挙げられた。政府には、国内産業への過度な負担を回避するため、米国との粘り強い交渉と企業支援策が求められる。

※株式会社帝国データバンク名古屋支店は、東海 4 県(愛知・岐阜・三重・静岡)企業 1176 社を対象に「トランプ関税」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間: 2025 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

調査対象: 東海 4 県に本社を置く 2910 社、有効回答企業数は 1176 社(回答率 40.4%)

全国は 2 万 6237 社、有効回答企業数は 1 万 435 社(回答率 39.8%)

※ 7 月 23 日(日本時間)に発表のあった相互関税 15%については、本アンケート調査には反映されていない

トランプ関税、短期的に「マイナス」は製造業で 54.3%に

ドナルド・トランプ氏が 2025 年 1 月に米国大統領に再び就任して以来、様々な関税政策を世界へ向けて実行している。7 月 23 日(日本時間)に相互関税は 15%になるとの表明がされたが、鉄鋼・アルミニウム製品や自動車・同部品への追加関税などが発動されており、日本企業への影響が徐々に表れつつある。

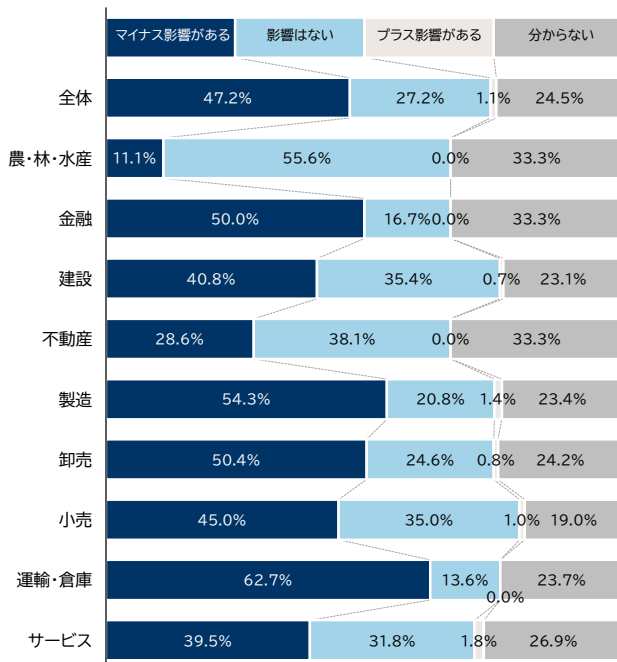
そこで、トランプ関税が自社の事業活動に与える短期的な影響(今後 1 年以内)について尋ねたところ、「マイナス影響がある」とする東海 4 県企業は 47.2%となり、全国(40.7%)を 6.5 ポイント上回った。

短期的に「マイナス影響がある」を業界別にみると、『運輸・倉庫』が 62.7%で最も高くなり、『製造』が 54.3%で続いた。とりわけ、製造業のなかでも「輸送用機械・器具製造」は 76.2%と 4 分の 3 超がトランプ関税の影響をマイナスと捉えていることが明らかとなった。

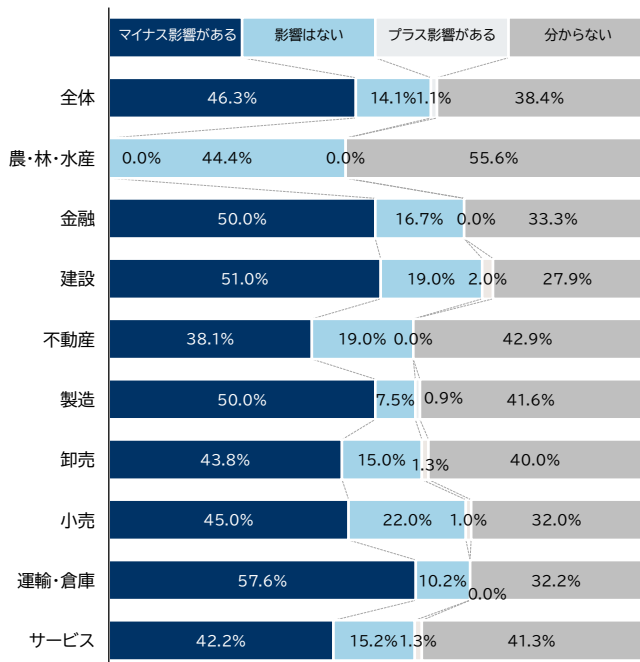
さらに、中長期的な影響(今後 5 年程度)についても尋ねたところ、「マイナス影響がある」は 46.3%で、同じく全国(44.0%)より高くなった。短期的な影響と比べると、マイナスと捉える企業の割合は若干減少するが、それに対して「分からない」が 38.4%まで増加しており、中長期的には、先行きの不透明感から「分からない」といった見方に転じている企業が増えていることがうかがえる。

トランプ関税に対する影響

短期的な影響(今後 1 年以内)



中長期的な影響(今後 5 年程度)



注 1:母数は、ともに有効回答企業 1176 社

注 2:小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

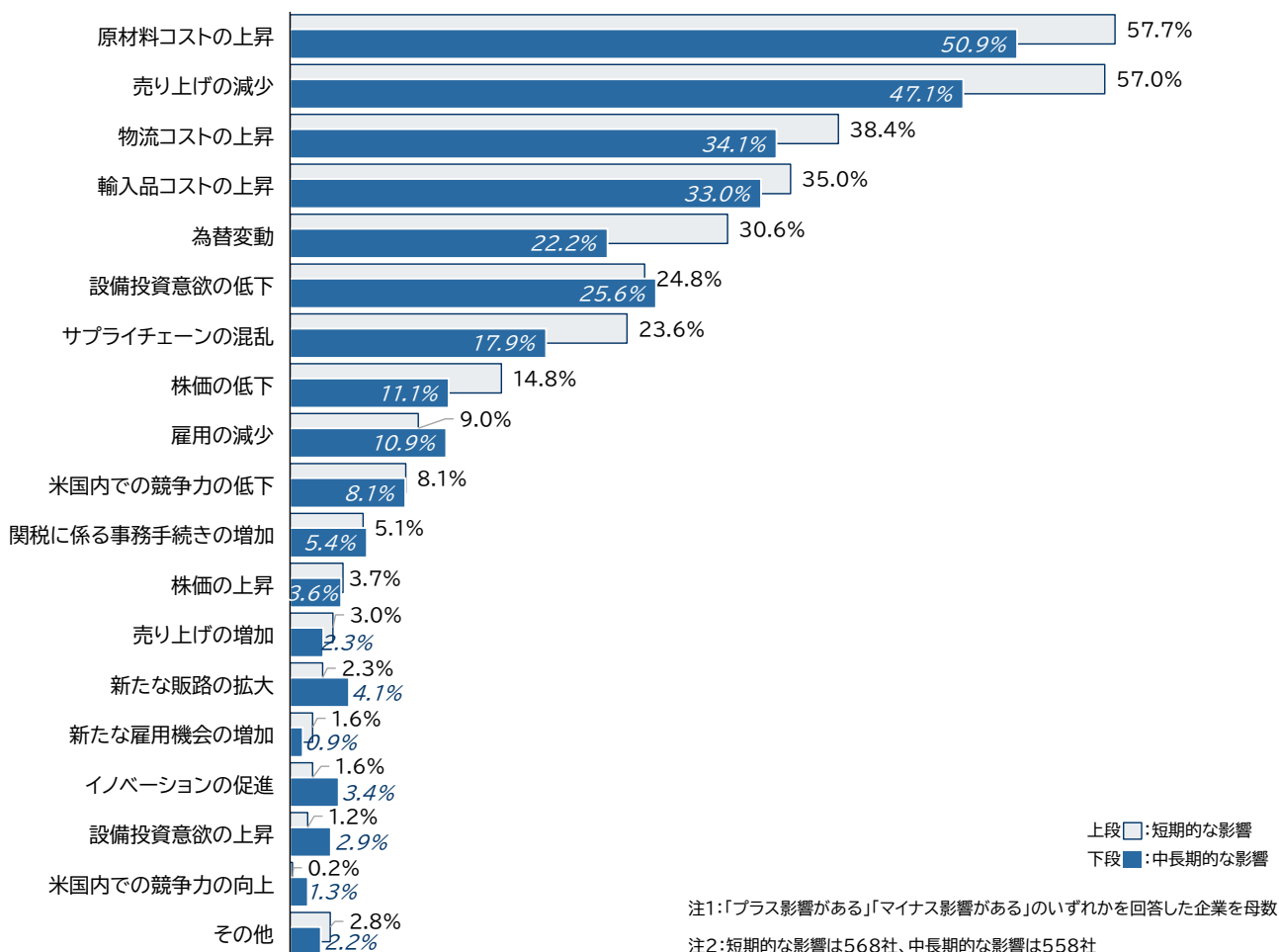
具体的な影響、 「原材料コストの上昇」「売上げの減少」が突出

トランプ関税に対する具体的な影響について尋ねたところ、短期的な影響では「原材料コストの上昇」(57.7%)と「売上げの減少」(57.0%)が 6 割近くとなり突出して高くなった(複数回答、以下同)。続いて「物流コストの上昇」(38.4%)、「輸入品コストの上昇」(35.0%)、「為替変動」(30.6%)が 3 割台で続いた。

多くの企業でコスト上昇の影響を危惧しており、複雑に絡み合うグローバルなサプライチェーンを通じて調達する原材料や部品のコストが上昇する可能性に対して、極めて強い危機意識が表れた。加えて、日本製品に関税が課された場合、米国市場における販売価格は上昇し、価格競争力の低下から輸出量の減少や市場シェア低下が予想され、売上げ減少への危機感も強く表れた。

また、中長期的な影響について尋ねたところ、短期的な影響と同様に「原材料コストの上昇」(50.9%)や「売上げの減少」(47.1%)が上位に並んだが、「設備投資意欲の低下」(25.6%)を懸念する声は中長期の方が高くなった。

具体的な影響(上段:短期、下段:中長期 複数回答)



トランプ関税への対策、 価格転嫁や競争力強化、コスト削減が上位に

トランプ関税に対する対策(今後の可能性も含む)の有無について尋ねたところ、「取り組みあり」とする企業は 41.1%と 4 割超となり、全国(38.9%)を 2.2 ポイント上回った。他方、「特に取り組んでいない」は 56.5%(同 58.8%)と 6 割弱となった。

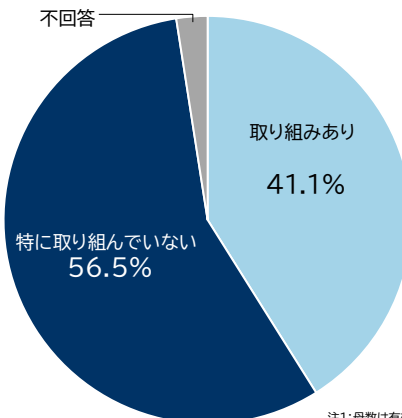
さらに、取り組みがあるとした企業に対して、具体的な対策(今後の可能性も含む)について尋ねたところ、「価格転嫁」が 47.6%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「新規市場の開拓」(23.4%)、「製品やサービスの付加価値を高めることによる競争力の強化」(21.9%)が 2 割台で続いた。

収益確保の観点から価格転嫁やコスト削減が上位に並んだ一方、新規市場の開拓や競争力強化といった新たな成長機会の模索も重要な対策として取り組む様子が見えがえた。

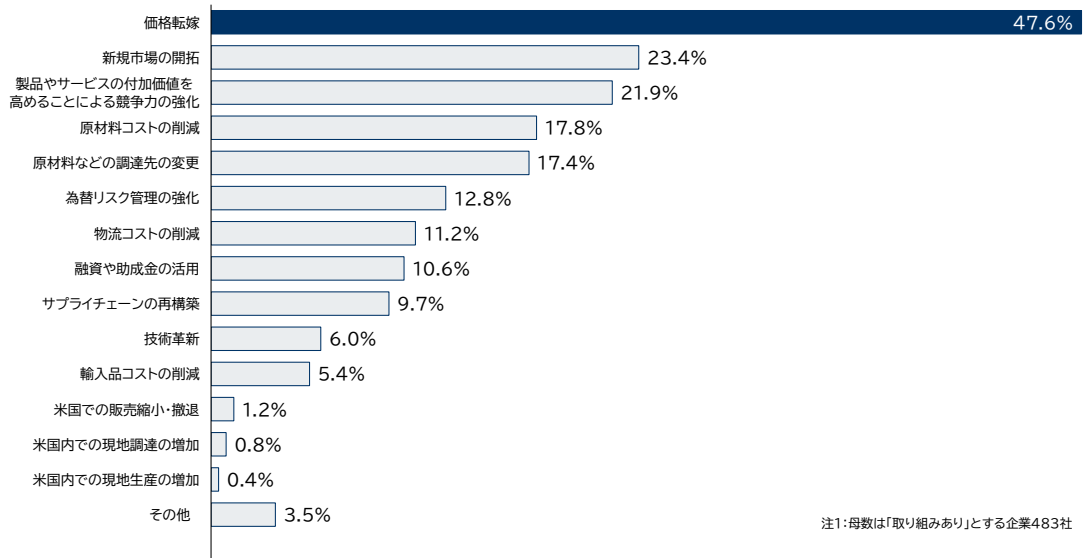
他方で、米国での事業に関する見直しや現地化の動きは現時点では少数にとどまり、慎重な姿勢が表れた。

具体的な対策(今後の可能性も含む)

具体的な対策の有無



具体的な対策
(複数回答)



まとめ

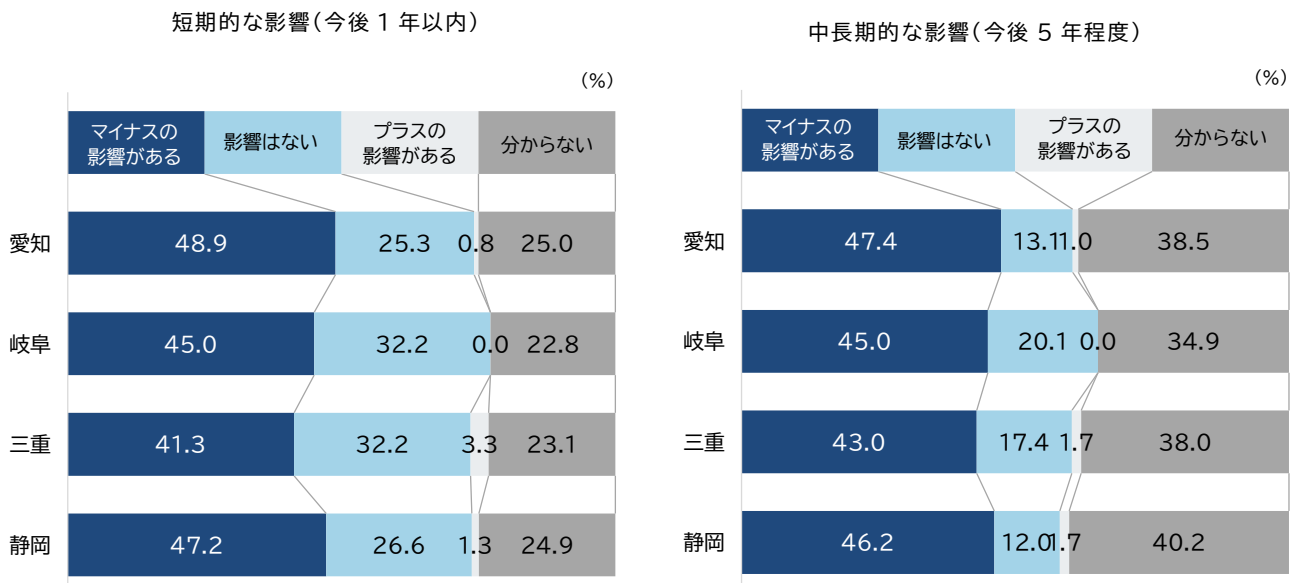
本調査の結果、トランプ関税に対して、短期的には「マイナスの影響がある」と見込む東海 4 県企業は 47.2%と、全国(40.7%)を大きく上回った。業界別では『製造』が 54.3%と高く、とりわけ「輸送用機械・器具製造」は 76.2%と 4 分の 3 超がトランプ関税の影響をマイナスと捉えていることが明らかとなった。中長期的にはマイナスの影響は若干緩和される傾向があるが、一方で「影響はない」との回答は減少し、「分からない」が増加しており、先行き不透明感は強まっている様子もうかがえる。

具体的な影響については、「原材料コストの上昇」を挙げる企業が最も多かったが、次いで多かった「売り上げの減少」は、短期的な影響としては全国よりも 9.0 ポイントも高くなった。自動車を中心とした製造業が集積している当地区では、直接的な売り上げ減への懸念が強まっているとみられる。また、製造業がマイナスの影響を受けると、設備投資や個人消費の動向にも影響が及ぶため、トランプ関税への警戒感が他地域に比べて高くなっていることが表れた格好だ。

短期および中長期それぞれの状況において、関税の対象品目や関税率など不確実性が高まり、企業は大きな不安を抱えている。7 月 23 日(日本時間)に相互関税は 15%になるとの表明がされ、当初の 25%からは緩和される見通しとなったが、自動車などの個別品目についての情勢も含め、予断が許されない環境に変わりはない。

こうした状況において、企業は単なる価格競争から脱却し、高付加価値製品へのシフトやデジタル技術の積極的な活用などが不可欠となるだろう。日本政府は、国内産業への過度な負担を回避するために、企業からの声に耳を傾け、具体的な影響評価に基づいた支援策の検討を進めていく必要がある。

<参考>トランプ関税に対する影響 県別



注 1: 小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

企業からの声(抜粋)

内 容	業 種	県
『製造』からの声		
米国での売上低下を要因とした受注減少と販売単価の低下のダブルパンチを懸念している	輸送用機械・器具製造	愛知
コントロール不能で、不確定要素も多すぎる中、これまで通りの経営努力を不断に続けるしかないと考えている	飲食品・飼料製造	愛知
大きな体制転換の中、我々中小企業はただ起こることを受け入れるのみで諦めている	輸送用機械・器具製造	愛知
アメリカの相対的立場の低下が、今後様々な問題を引き起こしかねないと思う	輸送用機械・器具製造	岐阜
関税で自国の産業を守り自国第一の産業の発展を政府が後押しすることは、長い目で見れば自国の国際的地位と価値の上昇を生むものであると考える	機械製造	三重
自動車業界の品質管理レベルから考えると、トランプ大統領の就任期間中にアメリカの自動車の国内生産が増えるとは考えにくい	化学品製造	静岡
アメリカ市場に対抗して、東南アジア圏が一つの大きな市場になることに期待したい	電気機械製造	静岡
その他の業界からの声		
先の見通しが立たないので、大手企業が設備投資を見送る話を耳にする。経済活動が縮小していく懸念を感じる	運輸・倉庫	愛知
トランプ関税により、将来の経済情勢について悲観的な考えや不安を感じた状態が長期化すると、不動産の取引も住宅の新築も回復しないと考えられる	不動産	愛知
為替リスクが大きいので先が想定しづらく厳しい状況	繊維・繊維製品・服飾品卸	愛知
直接的にはまだ影響を感じないが、影響のある業種から徐々に買い渋りや買い控えが始まると中長期的には影響(自粛しようとする雰囲気含めて)が出てくると思う	専門サービス	愛知
自社ではなくクライアントの売上には大きな影響があるため、経費削減の動きで売上が減少する可能性がある	その他サービス	愛知
新興国も自国の生産補助のために関税を高くしているものが多いので、悪い面ばかりでなくそれぞれの国でイノベーションが起こるきっかけになるだろう	メンテナンス・警備・検査	岐阜
今の1ドル140円ぐらいの現状から120円ぐらいの円高の方向になれば、トランプ関税関係なく、日本は強くなるのではないだろうか	各種商品小売	三重
直接的な影響は限られるが、自動車業界など影響を受けることから消費が抑えられまわりまわって売上等に影響することが考えられる	繊維・繊維製品・服飾品小売	静岡
自動車業界での輸出入取引減少によるマイナスが、めぐって当社へも影響があると予想している	メンテナンス・警備・検査	静岡
『短期的』もしくは『中長期的』に『プラスの影響』があると回答した企業からの声		
古き良きアメリカに戻すために頑張っていると思う	その他サービス	愛知
米国の製造業を強くする政策らしいが、以前のような米国にするには20年は必要。ごく一部の有能な人間たちが金と情報だけを動かす経済からは転換することは難しいだろう	輸送用機械・器具製造	三重

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分
 注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分
 注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング